

RELO

株式会社 リロググループ

第50期
事業報告書

2016年4月1日-2017年3月31日



Contents

社長メッセージ	1
社長インタビュー	2
連結業績ハイライト	5
セグメント概況	6
連結財務諸表	7
特集	8
グループ概要	9
海外のグループ会社拠点紹介	10

RELO GROUP



世界で働く人々の移動をサポートできる グローバル・リロケーションカンパニー No.1を目指します

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

新体制で挑んだ記念すべき50期（2017年3月期）、当社グループは売上高を2,051億円、経常利益を142億円とし、17期連続増収、8期連続最高益、14期連続増配となりました。

世界で働く人々の移動をサポートできるグローバル・リロケーションカンパニーNo.1を目指し、これからも邁進してまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

中村 謙一

配当について

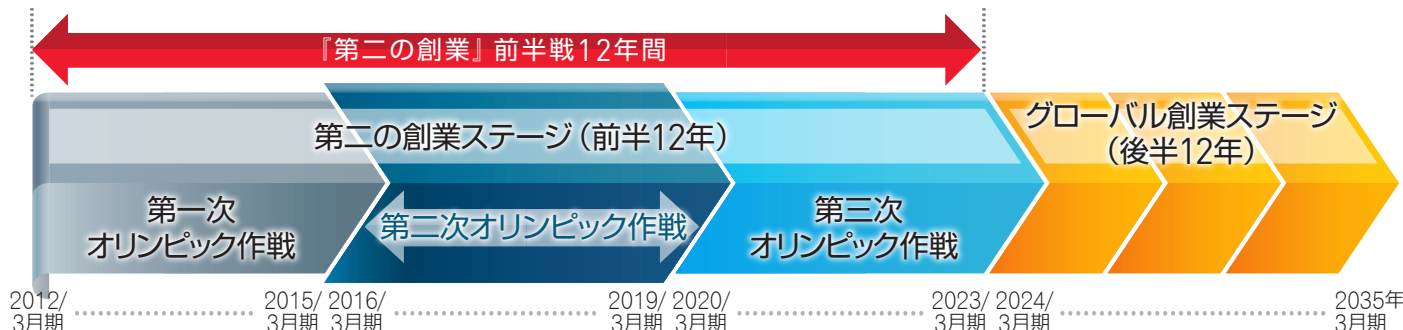
1株あたり配当金（単位：円／株）



(注) 当社は、2017年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。
上記の期末配当金は、株式分割前の金額を記載しております。

リログループ『第二の創業』

第二の創業ステージ（前半12年）の折り返し地点となった今、中期計画 第二次オリンピック作戦 の進捗状況や今後の取り組みについて中村社長にインタビューしました。



Q 初めに、社長就任時に『第二の創業』をスタートされた中村社長の想いを聞かせてください。

A 私は、29年前に、創業者である佐々田の「日本の転勤者は困っている。このままでは安心して転勤ができない、活躍ができない。この問題を一緒に解決しよう!」という使命に惹きつけられ、男子学卒第一期生としてリログループに入社いたしました。

私が社長に就任した2010年当時は、失われた20年、ジャパンナッシングなどの言葉が世に溢れ、閉塞感が漂っていました。また、リログループ自身も株式市場からの期待値が低く、時価総額は低迷しておりました。

私は、「我々はまだまだこんなもんじゃない、創業時のように全社員経営参加、全社員株主のパートナーシップ経営をもう一度グループ経営の中心に置き、新使命を掲げ、それを実現しよう!」と社員に呼び掛けました。そして、「日本の閉塞感をぶっ壊そう!働く人々の目が輝く仕組みを創ろう!」という想いを全社員と共有し、『第二の創業』を始めました。

Q 日本を元気にしたいという想いが伝わります。それでは、『第二の創業』に込められているリログループの使命、そしてビジョンについて教えてください。

A リログループは、『第二の創業』で我々が今まで築いてきた事業のノウハウを使って、国内市場の縮小という課題を抱える日本企業が「世界で戦うために本業に集中できるよう本業以外の業務をサポートする」、「真のサムライパワーを発揮していただけるよう世界展開を支援する」、「これから始まる日本の大転換になくてはならない存在になる」という新使命のもと、「グローバル・リロケーションカンパニー No.1になる」ことをビジョンに掲げております。



Q

50期が終わり第二次オリンピック作戦の折り返し地点となりました。前半2年を振り返っていかがですか。

A

当社グループは第一次に引き続き、第二次オリンピック作戦も利益倍増を目指しておりますが、この2年間も連続して利益20%成長を達成しました。また、各事業が経営を見える化し、事業の方程式を明確化することで、社員の経営参加が進み、多くの改革事例、成功モデルが共有されました。これからも、この取り組みをさらに進め、今後の成長に繋げていきます。

Q

ところで、なぜオリンピック作戦ですか。

A

4年に一度のオリンピックで最高のパフォーマンスが発揮できるよう日々訓練を続けるスポーツ選手同様、当社グループも4年毎の高い目標に向けて日々邁進する、そして最高の結果を出すということを表す最適な言葉だと考え、オリンピック作戦と名づけました。

Q

なるほど。では、話を戻します。今の外部環境は追い風になっているようですが、今後の市場環境について見通しを聞かせてください。

A

国内は、少子高齢化による労働人口の減少で人手不足がさらに深刻化していくでしょう。

そのため、企業の生産性向上や業務のシステム化、周辺業務のアウトソーシングが益々進むと考えております。また、優秀な人材確保のために各企業は差別化した従業員向け制度を導入したり、海外の人材を呼び込むなど自社内だけで解決することが難しい取り組みが増えてくると思います。

このような外部環境は当社グループの事業運営にとって強い追い風になっており、2020年の東京オリンピック以降、さらに勢いを増すと考えております。

Q

第二次オリンピック作戦、残り2年の取り組みについて教えてください。

A

第二次オリンピック作戦の残り2年は、国内リロケーション事業、福利厚生事業において、利益規模・市場シェアNo.1を確立、世界を目指すための体力を作り上げてまいります。

また、主力事業に貢献するM&A、なかでもグループ化後大きな成長を遂げている賃貸管理会社のM&Aは積極的に投資を進めてまいります。加えて、福利厚生倶楽部の導入をきっかけにお客さまの必要となった保養所を買い取り、宿泊施設としての運営実績を作ったあと、投資家に販売するホテル再生事業の継続や、昨年グループ化したエアリンク社の海外給与指数の販売など、新しい収益の流れも加わっておりますので、最終期（2019年3月期）の経常利益200億円については十分に達成可能であると考えております。

まずはこの第二次オリンピック作戦を成功させ国内の経営基盤を強化し、世界に市場を広げ、リログループのビジョン「グローバル・リロケーションカンパニー No.1」を目指します。

Q

リログループが「グローバル・リロケーションカンパニー No.1」を目指す理由を教えてください。

A

当社グループは『第二の創業』で、日本企業が「真のサムライパワーを発揮していただけるよう世界展開を支援する」ことを使命に掲げております。

人口減少による市場の縮小という将来リスクを抱えている日本の大企業は、グローバル化せざるを得ず、グローバル企業をグループ化する企業も増え続けております。従って、日本企業の世界展開をサポートするためには、当社グループもグローバル企業の人の移動をサポートできる存在にならなくては使命の実現ができないということになります。

また、今後全ての世界企業は、各国の経済発展に貢献することにとどまらず、各国・各地域の課題解決に貢献する存在になるでしょう。当社グループは、それらグローバル企業で働く人々の移動をサポートできる存在となり、我々自身も世界の課題解決に挑戦ができる存在になっていきたいと考えております。

Q

「グローバル・リロケーションカンパニー No.1」になるための施策を教えてください。

A

日本と海外の移動のみならず、海外から海外の移動もサポートできる「グローバル・リロケーションカンパニー No.1」になるためには世界を目指すだけの体力（事業規模）はもちろん、グローバル企業とのコネクションが必要となります。

そのため、当社グループはまず、第二次オリンピック作戦終了まで国内での利益規模・市場シェア No.1を確立し、経常利益200億円を突破、時価総額をさらに高め、体力をつけてまいります。

同時に、エアリンク社のグループ化を通じてグローバル企業の運営ノウハウを蓄積し、グローバル・リロケーションカンパニーをM&Aでグループ化するなど、世界への挑戦を本格的にスタートしていきたいと考えております。

Q

最後に投資家の皆さまへのメッセージをお願いします。

A

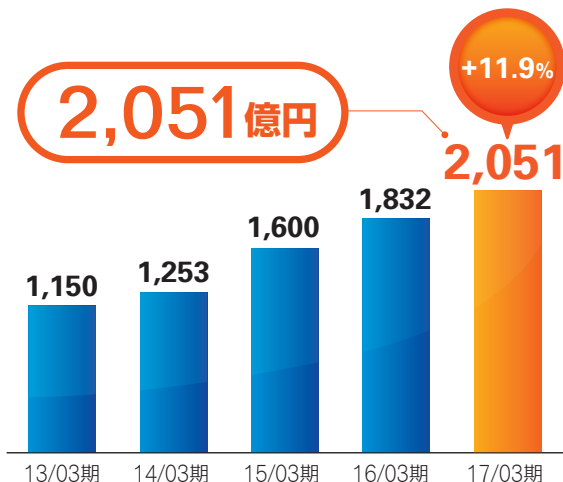
リログループは、創業時「転勤者の留守宅問題を解決しよう!」という使命からスタートし、それまで誰も取り組んでこなかった困難に挑戦してまいりました。今後も、社会が抱えている問題の解決者として、全社員が団結し新たな使命の実現に取り組み、その結果、株主の皆さま、お客さま、従業員など全てのステークホルダーの繁栄に繋がるよう尽力していく所存でございます。今後も株主の皆さまには、変わらぬご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



17期連続増収、8期連続最高益更新

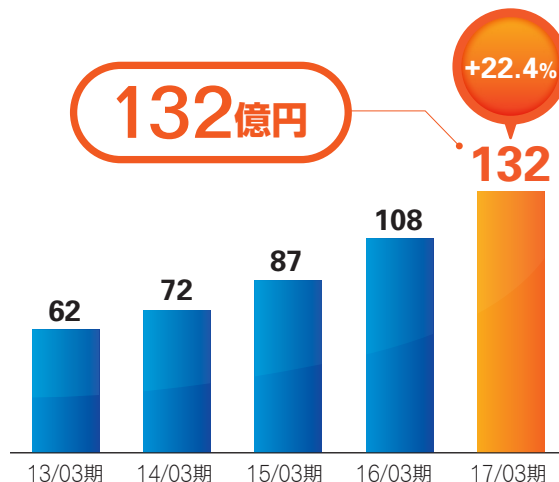
売上

(単位：億円)



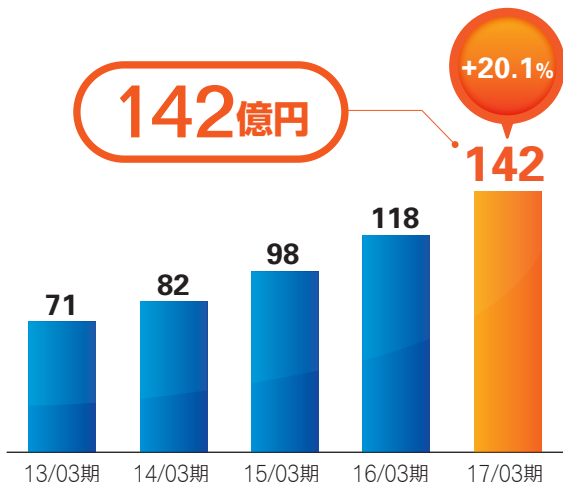
営業利益

(単位：億円)



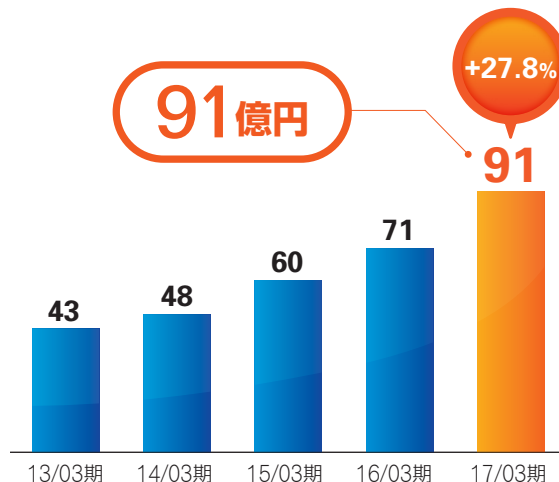
経常利益

(単位：億円)



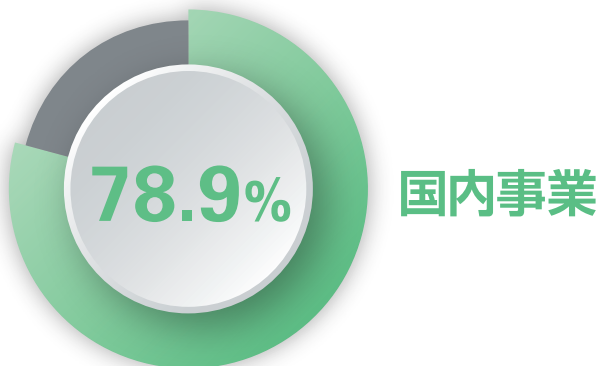
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



国内事業を基盤に事業規模拡大

営業利益構成比



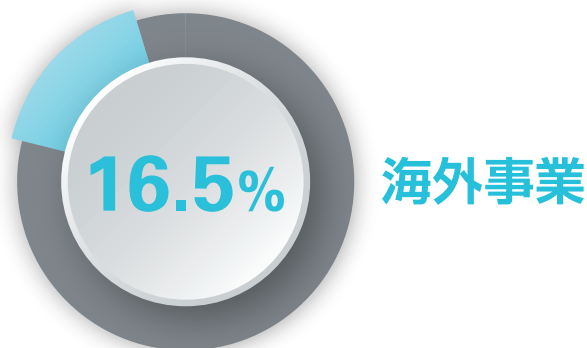
借上社宅や賃貸管理など住宅分野に関する
アウトソーシングサービスを提供
企業福利厚生アウトソーシングサービスで企業と従業員
をトータルサポート

売上高
1,675億円
(前期比 +13.4%)

営業利益
119億円
(前期比 +21.5%)

- マイナンバー対応支援により新規獲得が伸張
借上社宅管理戸数 前期比 **23.3%UP**
- 宮城・大阪・東京の4社が新たにグループ入り
集合賃貸管理戸数 前期比 **16.5%UP**
- 優秀な人材確保に悩む企業からのニーズが増加
福利厚生アウトソーシング
サービス会員数 前期比 **51万人UP**

営業利益構成比



留守宅管理、海外赴任サポートサービスで企業と従業員
をトータルサポート
海外現地で住宅関連サービスなどを提供

売上高
336億円
(前期比 +4.7%)

営業利益
25億円
(前期比 +20.5%)

- 豊富な赴任前研修サービスで赴任支援世帯数増加
海外赴任支援世帯数 前期比 **4.6%UP**
- 海外駐在員給与計算指数が好調に推移
RELO-AIRINC指数 前期比 **49.9%UP**
国内販売データ数

連結財務諸表



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当 期 2017年3月31日現在	前 期 2016年3月31日現在
資産の部		
流動資産	56,580	46,442
固定資産	42,754	36,953
有形固定資産	7,486	6,183
無形固定資産	10,524	8,468
投資その他の資産	24,744	22,301
資産合計	99,347	83,410
負債の部		
流動負債	45,720	35,907
固定負債	13,883	14,028
負債合計	59,604	49,935
純資産の部		
株主資本	38,634	32,682
その他の包括利益累計額	677	387
新株予約権	39	71
非支配株主持分	390	334
純資産合計	39,742	33,475
負債純資産合計	99,347	83,410

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当 期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	前 期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
売上高	205,117	183,280
国内事業	167,514	147,678
海外事業	33,668	32,146
その他	3,933	3,455
売上原価	172,436	155,656
売上総利益	32,681	27,623
販売費及び一般管理費	19,417	16,783
営業利益	13,264	10,840
営業外収益	1,244	1,211
営業外費用	270	197
経常利益	14,239	11,854
特別利益	0	46
特別損失	651	728
税金等調整前当期純利益	13,588	11,172
法人税、住民税及び事業税	4,254	3,777
法人税等調整額	109	180
非支配株主に帰属する当期純利益	73	55
親会社株主に帰属する当期純利益	9,151	7,158

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当 期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	前 期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023	3,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,158	△ 4,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,613	2,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△ 92
現金及び現金同等物の増減額	481	2,154
現金及び現金同等物の期首残高	12,828	11,401
現金及び現金同等物の期末残高	13,309	12,828

リログループのパートナー約1,200人が東京に集結

会長や社長の熱い想いを 全社員に直接伝える！

創業ストーリーから、これからのリログループについて、また、リログループへの想い、パートナーへの想いを会長、社長から直接伝えていきます。



佐々田会長



中村社長

1年間活躍したパートナーをグループ全員で表彰する！

今年の受賞者は計80名。リログループの成長と共に受賞者も増えています。



新人賞



CS大賞



フォローモデル賞



ファウンダー賞

グループ内の横の繋がりを広げる！



普段電話やメールでしか話したことがなかったパートナーと直接顔を合わせて話をしたり、新たにグループ入りした新しいパートナーを歓迎したり、上司と部下、チームとより強い絆を築いたり。気兼ねなく会話する、和やかな時間です。

グループ概要



会社概要

会 社 名	株式会社リログループ
設 立	1967年3月
所 在 地	〒160-0022 東京都新宿区新宿四丁目3番地23号
資 本 金	2,667百万円
発行済株式総数	152,951,200株

(注) 当社は、2017年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

グループ企業一覧

社宅管理事業

株式会社リロケーション・ジャパン

寮・社宅業務をフルサポート

株式会社リロエステート

寮・社宅の総合仲介

賃貸管理事業

株式会社リロパートナーズ

賃貸管理事業を統括する中間持株会社

東都グループ

【株式会社東都、株式会社東都不動産、株式会社マイリアルティ】
小田急・京王沿線エリアのNo.1総合不動産サービス

調布ハウジング株式会社

調布エリアの総合不動産サービス

ベスタスグループ

【株式会社ベスタス、株式会社ベスタスコミュニティ】
東急東横線沿線エリアの賃貸管理サービス

大興グループ

【株式会社ライブ大興、株式会社レックス大興】

埼玉県大宮エリアの不動産賃貸管理・仲介サービス

株式会社吉田不動産

千葉県市川・西船橋エリアの不動産賃貸管理・仲介サービス

ナカミチグループ

【株式会社ナカミチ、株式会社リレーション】
仙台エリアの総合不動産サービス

株式会社進和商事

仙台エリアの総合不動産サービス

株式会社ハウジングメイト

仙台エリアの総合不動産サービス

株式会社リクレア・ライフエージェント

大阪・兵庫エリアの総合不動産サービス

ルームグループ

【株式会社ルーム、株式会社ルーム・プロパティマネジメント、
R&L家賃保証株式会社】

福岡県博多エリアの不動産賃貸管理・仲介サービス

役員一覧

※2017年6月23日（現在）

取締役会長	佐々田 正徳	執行役員	七原 肇
代表取締役社長	中村 謙一	執行役員	岩井 雅之
専務取締役	門田 康	執行役員	北村 真二
常務取締役	越永 堅士	監査役	小山 克彦
取締役	志水 康治	監査役	安岡 律夫
取締役（社外）	大野木 孝之	監査役（社外）	櫻井 政夫
取締役（社外）	宇田川 和也	監査役（社外）	大 毅

福利厚生事業

株式会社リロクラブ

福利厚生・顧客優待の総合アウトソーシング

株式会社リロクリエイト

住まいの駆け付けサービス

株式会社ワールドリゾートオペレーション

ホテル運営および運営代行

株式会社リロクラブラベル

出張手配のワンストップサービス

株式会社スペースマネジメント

都内を中心とした貸し会議室紹介サービス

株式会社福利厚生倶楽部九州※1

（麻生グループとの合弁会社）
九州地域における福利厚生アウトソーシング

株式会社福利厚生倶楽部中部※1

（名古屋鉄道株式会社との合弁会社）
中部地域における福利厚生アウトソーシング

株式会社福利厚生倶楽部中国※1

（中国電力株式会社との合弁会社）
中国・四国地域における福利厚生アウトソーシング

台湾利樂福利厚生股份有限公司※1

（中国信託商業銀行グループとの合弁会社）
台湾における福利厚生アウトソーシング

利樓福（上海）企業管理諮詢有限公司

上海における福利厚生総合アウトソーシング

マンション管理事業

日本ハウズイング株式会社※1

国内最大規模のマンション管理サービス

リゾート事業

株式会社リロバケーションズ

ポイント制タイムシェアプログラム

海外リロケーション事業

株式会社リロケーション・インターナショナル

赴任業務の総合アウトソーシング

リロ・パナソニック エクセルインターナショナル株式会社
グローバル事業展開を支援するワンストップサービス

Relo Redac, Inc.

北米における赴任者向け不動産関連サービス

Associates for International Research, Inc.

世界規模で展開する赴任関連データの販売、
コンサルティングサービス

Relocation International (U.S.A.), Inc.

北米における不動産管理

利樓松下愛賽儿商務諮詢（上海）有限公司

上海における赴任業務支援

利樓可信（北京）房地產經紀有限公司

北京における赴任者向け不動産関連サービス

Relo TransEuro, Ltd.

英国を拠点とする国際引越サービス

Japanese Assistance Network, Inc.

電話による24時間多言語緊急支援サービス

Relocation International (Thailand) Co., Ltd.

タイにおける日本人向けサービスアパートメント運営

Relocation International India Private Limited※2

インドにおける赴任者向け住宅斡旋サービス

Relocation International JPN Services de Mexico S.A. de C.V.※2

メキシコにおける赴任者向け住宅斡旋サービス

金融・保険事業

株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ

リスクマネジメントおよび保険に関するコンサルティング

※1 持分法適用関連会社

※2 非連結子会社

世界の各地でリログループが人の移動をサポートしています



海外のリログループ 拠点紹介

Relo Redac, Inc.	米国（ニューヨーク本社含む13拠点）
Relocation International (U.S.A.) , INC.	米国（ニューヨーク）
Associates for International Research, Inc.	米国（ケンブリッジ本社含む4拠点）
Relo TransEuro, Ltd.	イギリス（ロンドン本社含む2拠点）
利楼松下愛賽儿商務諮詢（上海）有限公司	中国（上海）
利楼可信（北京）房地產經紀有限公司	中国（北京）
台湾利樂福利厚生股份有限公司	台湾（台北）
Japanese Assistance Network, Inc.	米国（ハリウッド）
Relocation International (Thailand) Co., Ltd.	タイ（バンコク）
Relocation International India Private Limited	インド（ハリヤーナー）
Relocation International JPN Services de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ（イラプアト）

株主優待制度



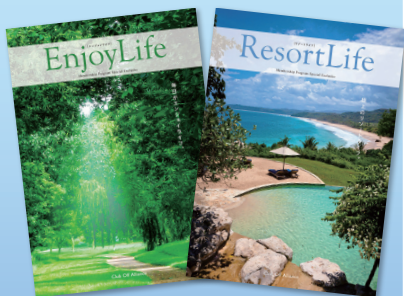
「リログループ株主優待 Club Off」は、国内外の宿泊施設をはじめ、レジャー施設やスポーツジム、映画館、レストランなどをお得な価格でご利用できる会員限定の優待サービスです。

リログループ株主優待Club Off

- 権利確定日：年1回／3月31日
- ご利用可能期間：権利確定日後の6月上旬から翌年5月末まで

サービス内容

国内20,000ヶ所の宿泊施設をはじめ、アミューズメントパーク、スパなどのレジャー施設、暮らしに役立つライフサポートメニューまで、200,000件以上の優待サービスをご利用いただけます。



会員スタイル

権利確定日の所有株式数により、ご利用いただける会員スタイルが異なります。



VIP

スタンダード会員よりさらにお得な価格でサービスをご利用いただけます。



Standard

一般価格よりお得なクラブオフ価格でサービスをご利用いただけます。

※株式分割に伴い優待制度が変わります。詳しくはこちら ▶ http://www.relo.jp/ir/club_off.shtml

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
配当金支払基準日	毎年3月31日 その他必要があるときは、予め公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番地1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番地1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番地4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031
ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場金融商品取引所	東証一部（証券コード 8876）

株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用でない株主さまは、左記の電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほぶり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更などのお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。



株式会社 リログループ

〒160-0022 東京都新宿区新宿4-3-23

Tel: (03) 5312-8704

<http://www.relo.jp/>

